

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号
【電話番号】	(03)6632-7000
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 金井 俊和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号
【電話番号】	(03)6632-7003
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 金井 俊和
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪市中央区平野町四丁目2番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 3 四半期 連結累計期間	第68期 第 3 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	76,766	87,666	110,120
経常利益 (百万円)	3,953	4,911	7,120
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,539	3,161	4,724
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,177	3,507	4,227
純資産額 (百万円)	40,619	42,892	41,669
総資産額 (百万円)	81,764	90,375	84,693
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	185.91	231.08	345.82
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	47.5	49.2

回次	第67期 第 3 四半期 連結会計期間	第68期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	66.66	90.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1 株当たり四半期(当期)純利益については、その算定上の基礎となる期中平均株式数を計算するに当たり「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期第 3 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第67期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され社会経済活動の正常化が進みましたが、一方で、急激な外国為替相場の変動、ウクライナ情勢に端を発する資源価格の高騰、中国での期初のロックダウンとその後の感染急拡大などによるサプライチェーンの混乱により、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、アフターコロナを見据え公共投資・民間投資とも堅調で受注環境は良好であるものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等の影響が長引き、供給面で引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、良好な受注環境を背景に特に工事セグメントにて順調に売上が伸長し、87,666百万円(前年同期比14.2%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に比例し順調に売上総利益が計上されたことにより営業利益は4,398百万円(前年同期比24.5%増)となりました。またこれに伴い、経常利益は4,911百万円(前年同期比24.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,161百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 商品販売事業 >

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、設備機器を中心とした機器販売と、販売した機器のスポットメンテナンスや保守を行っております。売上高は57,520百万円(前年同期比11.5%増)、売上総利益は11,621百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

< 工事業業 >

工事業業におきましては、計装工事、管工事ほか各種工事の設計・施工と、施工工事に対するスポットメンテナンスや保守を行っております。売上高は31,820百万円(前年同期比21.4%増)、売上総利益は9,467百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,682百万円増加し90,375百万円となりました。これは、無形固定資産が559百万円減少した一方で、営業債権や棚卸資産の純増等による流動資産の増加3,408百万円及び建設仮勘定の増加等による有形固定資産の増加3,099百万円があったことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,459百万円増加し47,483百万円となりました。これは賞与引当金が1,691百万円減少した一方で、有利子負債の増加4,525百万円及びその他流動負債の増加1,445百万円があったことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,223百万円増加し42,892百万円となりました。これは、保有有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が382百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純増額818百万円及び為替相場の変動により為替換算調整勘定759百万円の増加が主な要因です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.7%下落しました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,753,600	137,536	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	137,536	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式73,800株(議決権の数738個)は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、従業員の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上表では「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 - 11 - 11	226,600	-	226,600	1.62
計	-	226,600	-	226,600	1.62

- (注) 上記のほか「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式73,800株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	7,097
受取手形、売掛金及び契約資産	23,863	² 25,970
電子記録債権	7,897	² 7,666
棚卸資産	3,733	6,610
未収入金	2,189	2,032
その他	771	317
貸倒引当金	59	56
流動資産合計	46,231	49,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,878	12,252
土地	8,721	8,806
リース資産	1,076	1,146
建設仮勘定	208	2,116
その他	801	914
減価償却累計額	4,157	4,607
有形固定資産合計	17,528	20,628
無形固定資産		
のれん	1,992	1,802
ソフトウェア	1,930	1,593
ソフトウェア仮勘定	93	67
その他	967	959
無形固定資産合計	4,983	4,423
投資その他の資産		
投資有価証券	11,761	11,438
繰延税金資産	344	171
退職給付に係る資産	421	486
その他	3,500	3,666
貸倒引当金	78	79
投資その他の資産合計	15,949	15,683
固定資産合計	38,462	40,736
資産合計	84,693	90,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,607	² 12,753
電子記録債務	6,979	² 7,860
短期借入金	5,490	11,631
1年内償還予定の社債	32	-
未払法人税等	1,281	149
賞与引当金	2,646	954
役員賞与引当金	37	-
その他	4,232	5,678
流動負債合計	33,307	39,027
固定負債		
長期借入金	6,763	5,179
繰延税金負債	1,044	1,383
役員退職慰労引当金	966	157
退職給付に係る負債	455	466
その他	486	1,267
固定負債合計	9,716	8,455
負債合計	43,023	47,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,081	2,267
利益剰余金	32,946	33,764
自己株式	134	261
株主資本合計	36,750	37,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,924	4,542
為替換算調整勘定	240	518
退職給付に係る調整累計額	234	204
その他の包括利益累計額合計	4,919	5,265
純資産合計	41,669	42,892
負債純資産合計	84,693	90,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	76,766	87,666
売上原価	58,141	66,584
売上総利益	18,624	21,081
販売費及び一般管理費	15,091	16,682
営業利益	3,533	4,398
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	193	213
仕入割引	263	296
受取補償金	27	-
雑収入	69	203
営業外収益合計	557	720
営業外費用		
支払利息	58	56
貸倒引当金繰入額	-	1
支払保証料	54	53
支払補償費	0	72
雑損失	24	25
営業外費用合計	137	208
経常利益	3,953	4,911
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	3,953	4,926
法人税、住民税及び事業税	685	1,078
法人税等調整額	728	686
法人税等合計	1,414	1,765
四半期純利益	2,539	3,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,539	3,161

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,539	3,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	382
為替換算調整勘定	-	759
退職給付に係る調整額	29	30
その他の包括利益合計	637	345
四半期包括利益	3,177	3,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,177	3,507

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた24百万円は、「支払補償費」0百万円、「雑損失」24百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	1,456百万円	1,701百万円
電子記録債権割引高	963	1,136

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-百万円	47百万円
電子記録債権	-	196
支払手形	-	83
電子記録債務	-	1,609

(四半期連結損益計算書関係)

損益の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	955百万円	1,070百万円
のれんの償却額	282	409

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	916	67	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	232	17	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2021年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,668	122	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	674	49	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2022年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,542	26,190	76,732	34	76,766	-	76,766
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,061	26	1,087	-	1,087	1,087	-
計	51,604	26,216	77,820	34	77,854	1,087	76,766
セグメント利益	10,520	8,089	18,610	17	18,627	2	18,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 2百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,827	31,814	87,642	24	87,666	-	87,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,692	6	1,699	-	1,699	1,699	-
計	57,520	31,820	89,341	24	89,365	1,699	87,666
セグメント利益	11,621	9,467	21,088	7	21,096	15	21,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 15百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

2022年3月30日に行われたQuantum Automation Pte.Ltd.の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産その他(顧客関連資産)が782百万円、繰延税金負債が133百万円増加する配分がなされました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,887百万円は、会計処理の確定により649百万円減少し、1,237百万円となっております。また、前連結会計年度末ののれんの金額は649百万円減少し、前連結会計年度末における無形固定資産その他(顧客関連資産)は782百万円、繰延税金負債は133百万円、それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	商品販売 事業	工事業	計		
機器販売	43,373	-	43,373	-	43,373
工事施工	-	21,043	21,043	-	21,043
保守・メンテナンス	9,791	5,614	15,405	-	15,405
その他	-	-	-	34	34
内部売上高	2,622	467	3,090	-	3,090
顧客との契約から生じる収益	50,542	26,190	76,732	34	76,766
外部顧客への売上高	50,542	26,190	76,732	34	76,766

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	商品販売 事業	工事業	計		
機器販売	48,699	-	48,699	-	48,699
工事施工	-	26,009	26,009	-	26,009
保守・メンテナンス	10,107	6,212	16,319	-	16,319
その他	-	-	-	24	24
内部売上高	2,979	407	3,387	-	3,387
顧客との契約から生じる収益	55,827	31,814	87,642	24	87,666
外部顧客への売上高	55,827	31,814	87,642	24	87,666

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	185円91銭	231円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,539	3,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,539	3,161
普通株式の期中平均株式数(株)	13,661,597	13,680,506

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行 (信託E口) が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間14,310株、当第 3 四半期連結累計期間61,620株であります。

2 【その他】

当期の中間配当について、2022年11月 2 日開催の取締役会において、2022年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....674百万円

1 株当たりの金額.....49円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月 2 日

- (注) 2022年11月 2 日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として信託口が
保有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

東テク株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 天 野 清 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期レビュー報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。